

紺碧沖繩

第 59 号

編集・発行



社会福祉法人
沖縄県社会福祉事業団

〒903-0804 那覇市首里石嶺町4丁目373番地1
TEL 098-884-3173(代)
FAX 098-882-5688

電子メールアドレス：o.fukushi@okinawa-j.jp ホームページ：http://www.okinawa-j.jp/



漲水学園・あけぼの学園新館落成式

漲水学園・あけぼの学園 園長 仲間 貞教ななかま さだのり

漲水学園・あけぼの学園新館落成式典が、平成24年7月6日に、沖縄県、宮古島市、来賓並びに多くの地域の方々のご臨席の中、盛大に落成式を挙行できました。

漲水学園は昭和47年2月、あけぼの学園は昭和52年4月に開設し宮古圏域の児童養護及び障害児・者支援の拠点としての役割を担い、これまでに両施設で約300名が施設を卒園しました。

しかし、開設から年月が経ち建物自体が老朽化したこと、福祉ニーズが多様化する中で児童や障害者に係る制度が大きく変化し社会福祉施設に新たな役割が求められたこと、施設を利用する方々の生活スタイルが変化したこと等に伴い、これまでの建物では充実した福祉サービスを提供するうえで多くの支障が生ずる事などがあり、早急な改築が望まれていました。

このような中、関係団体、地域の方々のご理解・ご支援のもと、施設を利用されている皆さんへ安心・安全・快適な福祉サービスが提供できる空間、加えて、新たに社会福祉施設に求められた機能も整備された新館が完成しました。

漲水学園においては、これまでより居室の広さ・整備も充実され、新たに学習室、自立支援のための訓練を行う部屋も整備され、子ども達の健やかな成長と豊かな心を

育む環境が整いました。また、地域からの子育てなどに関する相談に対応する「児童家庭支援センター」の空間も整備され8月には事業を開始する運びであります。

あけぼの学園においては、新しい制度のもとでは「居室空間」と「日中活動」の空間を分ける必要があり、日中活動の場として生活支援と就労支援のための訓練室を整備しました。これにより地域からの通所による利用にも応えられるものと考えています。

また、地域の皆さまにも提供できる空間として「多目的ホール」「グラウンド」も整備されており、これまで以上に地域に貢献できる施設でありたいと考えています。

今回の工事は、旧施設を利用しながらのものとなり、工事関係者の皆さまには何かと心配り・気遣いの多い現場となったと思いますが、木の香り漂う満足できる施設が完成し大変嬉しく思っています。ありがとうございます。

最後になりますが、漲水学園・あけぼの学園ともこれまで以上に、施設利用者及び地域の皆様に信頼される施設となれるよう一層努力して参りますので、今後とも、皆様のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

評議員
退任
あいさつ

8年間の評議員を卒えて



事業団が評議会を創設した際の第一期評議員として、私は沖繩療育園父母の会を代表する形で評議員に任命されました。事業団の運営方針・事業計画を決定するのは理事会です。その理事会へ意見具申するのが評議員会の任務だと言われ緊張しました。

評議員は15名。社会福祉に精通する有識者、施設長、家族会々長で構成されています。年4回の評議員会は首里石嶺町の福祉センター内の研修室で行われ、モダンで明るく快適な室内ですが、議案は重い内容です。予算書は12施設を統括しての何十億円という天文学的な数字に見え、頭の内にコンピュータを埋め込まないと理解不能と思える程でした。

真つ先に、事業団が直面している難題に驚かされました。民営化移行の際に県から譲渡された12施設の土地・建物についての条件提示です。建物は無償で譲渡するが、土地は買い取れとのこと。土地買い取りの21億円

を負わされていたの民営化スタートでした。他府県は土地・建物とにも無償譲渡なのに沖繩県だけが土地は有償譲渡なのです。県議会の文教厚生委員会も無償譲渡を決議しましたが、県執行部は拒否しました。再三に渡る事務局と県の交渉はあったが実現しませんでした。

研修室での会議の他に施設視察も2度ありました。老朽化での改築要請を受けたり、入所者の生活場面を見せて頂きました。最も印象深く残っていることは、

毎年行われる「職員研究発表会及びQCサークル発表会」でした。現場での介護向上をめざしての研究発表には頭が下がりました。自治会館・ゆいホール・ホテルロイヤルオリオンと場所を変えて行われ、懇親会では12施設の職員多数と大ブレイクしました。懸案の退職金精算の説明もあり、看護・介護等に尽力された方々の退職を見てきましたので、早期の解決を強く望んでおります。家族会の声をどれだけ陳述できたか分かりませんが、事業団の運営を学べたと思います。有り難うございました。

宮里 尚安

理事
就任
あいさつ

理事就任あいさつ



平成20年4月から2年間、事業団の常務理事としておつきあい頂き、現在は沖繩県社会福祉協議会の常務理事をしております。

医療・年金・介護・子育てなどの制度がある中においても、高齢化、経済の低迷などによって、住民の生活は単身世帯が増加し、都市部では隣近所との交流がなく、地域の自治会への加入が減るなど「単身社会」「無縁社会」が広がり、気づき・見守り・支援が無いため、孤独死や虐待の問題が報じられています。

そのような中で、県・市町村社会福祉協議会では、自治会や中学校区などの圏域ごとにコミュニティソーシャルワーカーを配置して、地域住民との協働による「小地域福祉活動」の取り組みを強化しております。

地域での日常的な見守り・相談ができる「地域コミュニティづくり」をとおして、「誰もが住み慣れた地域で安全に・安心して暮らす」ことができる地域の福祉基盤づくりに大きく貢献

沖繩県社会福祉協議会常務理事 比嘉 成和

するものと期待されております。事業団の施設にあっても、施設利用者が「良い住まい」「自立した生活の場」と思う快適で充実した質の高いサービスの提供が大切であります。

幸いにも社会福祉事業団は、理事長をはじめ事務局、各施設長、職員が一体となって経営改善計画を推進し、老朽化した宮古島市のあけぼの学園、漲水学園を改築し入所者の生活環境の改善を図るとともに、厚生園では介護の疑似ユニットケアや介護職員によるたんの吸引等の体制づくりに取り組んでいると聞いております。

引き続き利用者の信頼と安心・安全な生活を守るよう努めて貰いたいと思います。私も理事の一人として、施設のあり方、利用者と家族へのサービスの向上、合理的・効率的な経営の確立に係わっていきたいと思いますのでよろしくお願います。



役員・評議員紹介第22期役員
(任期平成24年7月11日～平成26年7月10日)

理事長	花城 可長 (元沖縄県政策調整監)
常務理事	金城 敏彦 (沖縄県社会福祉事業団事務局長兼務)
理事	幸地 啓子 (税理士、社会福祉経営研究所代表取締役)
理事	上原 豊充 (沖縄県社会保険労務士会会長)
理事	小波 玠 (沖縄コンビューター販売株式会社代表取締役)
理事	比嘉 成和 (沖縄県社会福祉協議会常務理事)
理事	宮里 淳 (名護厚生園園長)
監事	倉持 輝幸 (倉持公認会計士事務所所長)
監事	森山 順子 (元沖縄県福祉保健部監査指導班副参事)

第5期評議員

(平成24年6月15日～平成26年6月14日)

金城 敏彦 (沖縄県社会福祉事業団常務理事兼事務局局長)
宮國 泰雄 (沖縄県民生委員会児童委員協議会顧問)
與那嶺 清子 (沖縄県母子寡婦福祉連合会会長)
田中 寛 (沖縄県手をつなぐ育成会会長)
上地 武昭 (沖縄大学人文学部福祉文化学科教授)
神山 和義 (元都屋の里園長)
平田 実 (北嶺学園父母の会会長)
金城 唯士 (沖縄銀行 常務取締役)
宮城 光宏 (美さと児童園園長)
知花 徳盛 (沖縄県老人クラブ連合会常務理事)
石原 昌司 (株) ゆにてつくす代表取締役社長
大浦 茂徳 (沖縄療育園父母の会会長)
平良 秀吉 (都屋の里保護者会会長)
宮里 淳 (名護厚生園園長)
比嘉 憲次 (具志川厚生園園長)

園長 就任 あいさつ

就任あいさつ



救護施設いしみね救護園 園長 竹田 陽一

このたび4月1日付をもって「いしみね救護園」の園長を拝命し着任しました。

住民が注目し期待している福祉事業は、措置から契約へとかわり充実してきたものの、膨らむ費用の捻出で将来像を描けない現状が続いております。

沖縄県社会福祉事業団においては、社会福祉基礎構造改革、平成14年の地方自治法の改正(「公の施設」の管理運営を民間事業者等が行う)で、平成18年から自主経営となり、運転資金無しの不安定な時期もあつたが、理事長はじめ役員が一体となり、中長期の計画を立て、計画していた経営基盤の安定(収益確保)、利用者サービスの質の向上・住民からの信頼に一定の目途がついたと思えます。

措置制度(生活保護)の救護施設においても、社会変化による多様なニーズに対応するため、身体・知的・精神障害のある方のみならず、諸制度で対応できないさまざまな利用者を支援してきました。

今後も社会の変化に対応できる施設として、経費に注視しつつも利用者サービスの質の向上に努め、継続した経営ができるよう努力していきたいと思えます。

今後とも皆様のご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年度事業実績 (主要事業等)

平成23年度は、当事業団経営計画4年目にあたり経営計画推進プログラムに基づいて「利用者本位のサービスの質の向上」「経営基盤の強化」さらに「地域貢献」に取り組んできました。経営計画に基づいた主要事業実績を報告します。

一 サービスの質の向上

- (1) 行動規範の確立に向け半期毎に管理者による職員ヒヤリングを実施しました。
- (2) 福祉サービス第三者評価を宮古厚生園において受審しました。
- (3) 具志川厚生園では、リスクコンサルティングを再導入し、事故防止対策の検証を実施しました。
- (4) 利用者満足度の向上を図るため、各施設でアンケート調査を継続実施しました。
- (5) ISO9001マネジメントシステムを全施設に運用し、PDCAサイクルを活用した業務改善に取り組みました。

二 法人の社会機能の強化

- (1) あげぼの学園は、生活介護、就労継続支援B型事業を開始しました。
- (2) 北嶺学園では、展示即売会において、施設の専門機能を活かした栄養指導、健康相談を行いました。

三 財務基盤の安定化

- (1) 各施設からの報告された経営実績に関する情報を経営対策監が共有することにより、同類施設の今後の経営改善への活用、法人全体の統一した取組等を検討・決定し実践に繋げました。
- (2) 未収金の発生している施設においては、対策会議を開催し電話連絡や文書の発送、家庭訪問等を行い未収金徴収に取

り組みました。

四 施設整備

- (1) 漲水学園、あげぼの学園の施設改築を行いました。

五 人材育成

- (1) 正規職員への登用として、2年以上の勤務歴があり、介護福祉士等の資格を有する嘱託員から第Ⅱ種介護員へ18名を選考採用しました。
- (2) 福祉・介護人材の処遇改善及び介護職員処遇改善交付金制度を活用して職員の処遇改善を図りました。

六 法人の組織強化

- (1) 新たな制度への対応、財政基盤の強化等のため課を新設し、事務局機能を強化しました。
- (2) 指名研修として介護主任を中心に介護技術研修を実施し、介護職員の実務スキルアップに取り組み、各施設においてOJTを実施しました。

- (3) 地域交流の一貫として地域交流グラウンドゴルフ大会を実施し、地域のシルバークラブと交流しました。
- (4) 地域の少年剣道クラブやサークル活動に訓練棟を開放しました。
- (5) 市町村の介護保険事業計画策定委員、高齢者虐待防止ネットワーク委員として関係機関との連携を図りました。

資金収支計算書

(単位：千円)

勘定科目		決算額
大区分		
福祉活動	経常福祉事業収入計	4,027,405
	経常福祉事業支出計	3,528,834
	福祉事業活動資金収支差額	498,571
就労支援	就労支援収入計	1,599
	就労支援支出計	5,334
	就労支援事業活動資金収支差額	△ 3,735
施設整備	施設整備等収入計	623,884
	施設整備等支出計	930,334
	施設整備等資金収支差額	△ 306,450
財務活動	財務活動等収入計	818,663
	財務活動等支出計	1,186,510
	財務活動等資金収支差額	△ 367,847
当期資金収支差額		△ 179,461
前期末支払資金残高		967,151
当期末支払資金残高		787,690

注釈. 経理区分間繰入金収入・支出は省く

事業活動収支計算書

(単位：千円)

勘定科目		決算額
大区分		
福祉活動	福祉事業活動収入計	4,192,268
	福祉事業活動支出計	4,631,913
	福祉事業活動収支差額	△ 439,645
就労支援	就労支援事業活動収入計	1,599
	就労支援事業活動支出計	5,334
	就労支援事業活動収支差額	△ 3,735
事業活動外	事業活動外収入計	8,958
	事業活動外支出計	0
	事業活動外収支差額	8,958
経常収支差額		△ 434,422
特別収支	特別収入計	682,463
	特別支出計	674,985
	特別収支差額	7,478
当期活動収支差額		△ 426,944
繰越活動収支差額	前期繰越活動収支差額	1,327,048
	当期末繰越活動収支差額	900,104
	基本金取崩	0
	基本金組入額	0
	その他積立金取崩額	1,702,090
	その他の積立金積立額	1,171,531
次期繰越活動収支差額		1,430,663

注釈. 経理区分間繰入金収入・支出は省く

貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	当年度末	科目	当年度末
流動資産	1,195,181	流動負債	407,491
		固定負債	1,088,406
徴収不能引当金	△ 131	負債合計	1,495,897
固定資産	7,925,010	純資産の部	
基本財産	5,543,703	基本金	10,000
		国庫補助金等特別積立金	5,079,249
その他固定資産	2,381,307	その他の積立金	1,104,251
		次期繰越活動収支差額 (うち当期活動収支差額)	1,430,663 (△426,944)
		純資産合計	7,624,163
資産合計	9,120,060	負債及び純資産合計	9,120,060

脚注 1. 減価償却費の累計額 943,188 千円
 2. 徴収不能引当金の額 131 千円